

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業検証シート

総合政策課

事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業			担当部局課	行政経営部 総合政策課	
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、新型コロナウイルス感染症に対応する事業に対し充当することができる本交付金を活用し、以下の事業を実施。					
主な取組内容 (事業費内訳)	全体		12 事業	総事業費	1,861,075 千円	充当交付金額 1,091,891 千円
	④-I 原油価格高騰対策	②重点支援分 (推奨メニュー)	4 事業	総事業費	74,631 千円	充当交付金額 21,764 千円
	④-III 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	①通常分	1 事業	総事業費	782 千円	充当交付金額 255 千円
	④-IV コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②重点支援分 (推奨メニュー) ③重点支援分 (低所得世帯支援枠)	3 事業	総事業費	1,764,107 千円	充当交付金額 1,062,863 千円
	⑤-IV-1 ウィズコロナ下での感染症対応の強化	①通常分	4 事業	総事業費	21,556 千円	充当交付金額 7,011 千円
総事業費	1,861,075 千円	交付対象事業費	1,845,636 千円	交付金額	1,091,891 千円	
事業始期	令和5年4月	事業終期	令和6年3月末			

事業効果	検証結果		事業数	割合
	A	原油価格高騰対策につながった。	4	33.33%
	B	新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等につながった。	1	8.33%
	C	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援につながった。	3	25.00%
	D	ワクチン等による感染拡大防止と次の感染症危機への備えにつながった。	3	25.00%
	E	保健医療体制の強化につながった。	1	8.33%
	合 計		12	100.00%

事業効果
本市では、新型コロナウイルス感染症対策事業を12事業を実施することで、感染拡大の防止をはじめ、きめ細かく幅広い支援策を講じることができました。令和4年度と比較し、地方創生臨時交付金額が大幅に減額(R4年度1,619百万円、R5年度1,091百万円、528百万円の減)しています。新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行しましたが、ウィズコロナ下での感染症対応の強化を支援いたしました。また、コロナ禍における物価高騰等に対して、市民及び事業者に対して支援を実施しました。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業検証シート

総合政策課

番号	事業名	事業分類	事業区分 ①通常分 ②重点支援分 (推奨メニュー) ③重点支援分 (低所得世帯支援枠)	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業の成果	事業効果
合 計					1,861,074,221	1,845,635,221	1,091,890,680		
1	消毒液生成装置管理事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	①通常分	①(目的)コロナ禍における感染予防対策の徹底 (効果)感染リスクの軽減 ②公共施設へ配布する除菌水生成のための原液購入費 ③次亜塩素酸ナトリウム:4,400円 塩酸:4,950円 ph標準液:9,460円 ④市公共施設	18,810	18,810	6,118	除菌水の使用課数 11課	D:ワクチン等による感染拡大防止と次の感染症危機への備えにつながった。
2	乳幼児保健事業	⑥-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	①通常分	①(目的)コロナ禍において乳幼児健康診査を集団健診から個別健診へ切り替え、感染要望対策の徹底を図るもの (効果)乳幼児及び保護者の感染リスクの軽減及び事業継続 ②保健事業講師謝礼金及び健康診査委託料 ③健康診査委託料:5,500円×2,326人 歯科健康診査委託料:4,000円×799人 乳幼児健診研修会 講師謝礼金:10,000円 ※その他財源による事業(3,746千円:市の一般財源負担) 3歳児健診のうちコロナ対策に当たらない月に1度完全予約制による問診・相談を保健センターで受けた後に個別健診を実施するため、保健センターでの事前問診等に係る医師等の謝礼金、消耗品、傷害保険料等 ④乳幼児及び保護者	15,999,000	14,785,000	5,203,492	受診者数 3,125人	E:保健医療体制の強化につながった。
3	事業継続相談事業	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	①通常分	①(目的)コロナ禍における市内事業者の事業継続を支援するもの (効果)市内事業者の事業継続 ②市内事業者と中小企業診断士等とのマッチング関連経費 ③相談員派遣手数料:506,000円(相談窓口対応および企業への派遣) 通信運搬費(実態調査):256,853円 消耗品費:18,679円 ④市内事業者	781,532	781,532	254,184	事業者訪問等によるヒアリング件数24件	B:新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等につながった。
4	キャッシュレス決済推進事業	⑥-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	①通常分	①(目的)コロナ禍における感染症対策及びICTを活用した地域経済の推進を図るもの (効果)市内事業者のキャッシュレス決済運用推進 ②市内事業者への補助金交付 ③補助金:4,906,000円 口座振込手数料:11,440円(104店舗への振込 110円/件) 通信運搬費:7,644円 ④市内事業者	4,925,084	4,925,084	1,601,827	交付率 100%	D:ワクチン等による感染拡大防止と次の感染症危機への備えにつながった。
5	小・中学校感染防止対策品購入事業	⑥-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	①通常分	①(目的)コロナ禍における小中学校における感染症予防対策の徹底を図るもの (効果)小中学校利用関係者の感染予防対策の徹底 ②小中学校の感染症対策消耗品費 ③消毒用エタノール:263,736円 ペーパータオル:113,381円 マスク:192,016円 エンボス手袋:43,890円 ④児童・生徒、学校従事者	613,023	613,023	199,379	配付率100%	D:ワクチン等による感染拡大防止と次の感染症危機への備えにつながった。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業検証シート

総合政策課

番号	事業名	事業分類	事業区分 ①通常分 ②重点支援分 (推奨メニュー) ③重点支援分 (低所得世帯支援枠)	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業の成果	事業効果
6	地域活性化応援券発行事業補助事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②重点支援分 (推奨メニュー)	①(目的)コロナ禍により地域経済が縮小しているなか、地域経済を回復させるため、市内の幅広い業種を対象としたプレミアム付商品券を発行し、中小企業、小規模事業者及び個人事業主を応援する物価高騰対応事業。 (効果)市民、市内企業・事業者・個人事業主を応援 ②プレミアム率30%の応援券事業に係る需用費、役務費、補助金等 ③補助金:233,589,700円 いっぴかPay運用委託料:10,890,000円 ポイント精算負担金:70,979円 電子決済手数料:11,000円 その他事務費:740,609円(通信運搬費、消耗品費など) ④市民、市内事業者	245,302,288	245,302,288	88,379,553	発行口数 183,939口	C:コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援につながった。
7	福祉サービス事業所等燃料費等高騰対策支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	②重点支援分 (推奨メニュー)	①(目的)コロナ禍における地域福祉を支える福祉サービス事業所の原油価格高騰対策として、燃料費及び光熱水費の負担軽減を図り、事業継続を支援するもの。 (効果)介護サービス事業所・障がい福祉サービス事業所の事業継続支援 ②燃料費高騰分の支援金 ③補助金:37,100,000円 燃料費等の高騰見込額による区分 400万円未満 100,000円× 193事業所 400万円以上800万円未満 200,000円× 23事業所 800万円以上 400,000円× 33事業所 その他事務費:42,162円(通信運搬費、口座振込手数料) ④市内福祉サービス事業所	37,142,162	37,142,162	13,381,887	支給率 100%	A:原油価格高騰対策につながった。
8	地域公共交通感染症対策支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	②重点支援分 (推奨メニュー)	①(目的)コロナ禍における地域公共交通を維持・確保するため、民間公共交通事業者に対し、燃料費高騰に起因する事業費の負担を軽減するための支援金を支給するもの。 (効果)民間公共交通事業者の負担軽減 ②燃料費高騰分の支援金 ③バス事業者支援金 5,400,000円(100,000円×54台) タクシー事業者支援金 3,634,000円(23,000円×158台) 口座振替手数料 1,980円(110円×18社) ④民間公共交通事業者	9,035,980	9,035,980	3,255,558	該当事業所支給率 100%	A:原油価格高騰対策につながった。
9	保育所等給食費支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	②重点支援分 (推奨メニュー)	①(目的)コロナ禍において高騰する原油価格や物価の高騰等の影響がある中、給食費を引き上げずに栄養バランスや量を保った給食の提供を維持する市内私立保育所等に対し支援金を交付するもの。 (効果)市内私立保育園等の給食材料費高騰分の負担軽減 ②材料費高騰分の支援金 ③補助金26,735,492円(25施設) 補助単価に利用人数を乗じた額を補助 補助単価 1・2号児童:徴収額×14%(630円を上限) 3号児童:1,050円 ※県補助金あり(事業費1/2) ④市内私立保育所及び認定こども園	26,735,492	13,368,492	4,816,512	支給率 100%	A:原油価格高騰対策につながった。
10	保育所等物価高騰対策支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	②重点支援分 (推奨メニュー)	①(目的)コロナ禍において電気・ガス料金、ガソリン代等の高騰の影響をうけている保育所等に対し、運営に係る経費負担を軽減するために支援金を交付するもの。 (効果)市内私立保育所等の負担軽減 ②燃料費高騰分の支援金 ③補助金:1,716,000円(7施設) 補助単価に利用定員数を乗じた額を補助 補助単価 高圧受電:2,900円 都市ガス使用:500円 バス送迎実施:400円 口座振込手数料:770円(110円×7施設) ※県補助金あり(事業費1/2) ④市内私立保育所及び認定こども園	1,716,770	858,770	309,406	支給率 100%	A:原油価格高騰対策につながった。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業検証シート

番号	事業名	事業分類	事業区分 ①通常分 ②重点支援分 (推奨メニュー) ③重点支援分 (低所得世帯支援 枠)	事業概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	総事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業の成果	事業効果
11	生活応援クーポン券発行事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②重点支援分 (推奨メニュー)	①(目的)コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰の影響をうけている市民生活の応援のため、市内の幅広い業種を対象とした応援クーポン券を全市民に配布に関する事務経費。 (効果)消費下支えによる市内事業者支援及び市民の生活者支援 ②2万円分のクーポン券の配布及び換金に係る委託料等の事務費および商品券の原資 ③交付金:811,630,000円(クーポン券積算金) 委託料:16,838,695円(クーポン券発行等業務委託料) 通信運搬費:21,448,038円(事業者への通知・クーポン券送分・コールセンター電話料) その他事務費:968,667円(市報掲載費・消耗品費など) ④市民(課税世帯)	850,885,400	850,885,400	306,564,084	受取世帯数 41,219世帯	C:コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援につながった。
12	生活応援クーポン券発行事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③重点支援分 (低所得世帯支援 枠)	①(目的)コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰の影響をうけている市民生活の応援のため、市内の幅広い業種を対象とした応援クーポン券を令和5年度住民税均等割非課税世帯に配布するもの。 (効果)消費下支えによる市内事業者支援及び市民の生活者支援 ②3万円分のクーポン券の配布及び換金に係る委託料等の事務費および商品券の原資 ③交付金:647,370,000円(クーポン券積算金) 委託料:8,814,405円(クーポン券発行等業務委託料) 通信運搬費:11,227,217円(事業者への通知・クーポン券送分・コールセンター電話料) その他事務費:507,058円(市報掲載費・消耗品費など) ④令和5年度住民税均等割非課税世帯	667,918,680	667,918,680	667,918,680	受取世帯数 21,579世帯	C:コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援につながった。